

8] 17-18人の物語

2020.06.15
2020.05.23

1. 紀元前 167年

衰退しつつあった シリア から、一千人の人兵 の
ロムに率いられた。

彼らは、キルギス 監禁されたことをなく、

それ以来、ロム共和 17年の町や村の有力者の家に
移された。

2. ホリビウスの「歴史」

BC 200 ~ BC 120

ホリビウスの友人、ロムに率いられた人兵の一人

3. ホイニ戦争

ホイニ — ロム人のルタゴ人を降参 呼称

* 1回 BC 264 ~ BC 241 シリアを占拠
シリアはロムに属する

* 2回 アルゴスを占拠 ハンニバルの連勝 BC 218 ~ BC 201
アビウスが帝都を占拠、アフリカのサニエスキエオが
ハンニバルを助ける

才3回 (BC149~BC146)

ローヌ遠征軍がカルタゴを壊滅

4. カルタゴ

西地中海の強国

ホエニ — フェニキア人

5. ホリビウス

ホセ・ギリシアは、自滅しつつあり、

なぜローヌは、昇降しつつあるのか?

このわずか53年間に (才二次ホエニ戦争~才三次ホエニ

に、ローヌ人のホセとギリシアの戦争と)

何故、可能であったのか、

才長、いかなる政体のもとで可能であったのかについて、

ギリシアとローヌ人の戦争も、いかにあったか

6. 紀元前8世紀 BC 753 4 ロムルスがローヌを建設

その当時のイタリアは、北はサルピ、南はギリシアと

二分されていた。ローヌは、この二大勢力の谷間に

生み出れた。 ロムルス18才と3000人のラテン人

7 王政は、三つの機関に分けた

(1) 王

三つの機関に

(2) 元老院

(3) 市民集会

王は市民集会の投票を決めた

8 サビア二族の服従合併

アムタムス王は、敗者の王をも、自分たちと

同化させるこのやり方らしい、 ローマの強大化に

導き出したことらしい

9 百人隊制度

10. 2代目の王ヌヌ

ローマの王は、神の意を害わずに存在してほしい

共同体の意を体現し、その共同体を率いてゆく

それゆえに終身制の世襲制らしい

王位にいたヌヌは、民衆の暴力と戦争に於て基礎
を築いたためローマに 法と秩序、改善を与えようとした

11. キリシヤ、12-2の 多結教

エタヤ、キリシヤの 一結教

12-2人に1人の 宗教は、 指導原理として、
支えにしている。

宗教を信じることは 人間性が変化するわけではない。

12. 人間の行動原理の 正しさを

(1) 宗教に由来する人

(2) 祖先に由来する人

(3) 法律に由来する人

(4) 道徳に由来する人

(5) 日本人は、

危機の時代

シム・ビジャス

2020.06.12

1. 新型コロナ → 世界経済の混乱

キツカケレすぎない 以前から見えていた混乱

2. インド、トルコ、インドネシアの苦境

3. 長年にわたって来日の経済的繁栄の終り

残りから繁栄には必ず終りが来る

4. 2008年 中国の世界経済繁栄の維持

マネーの潤沢、充分な外資

→ しかし、今は借金だけ

5. 6/1/20 マインポレイス、リハムを見て

1階は50%、2階は15% 更に悪い

確実に消費の減退

6. 「終りの始まり」の開始

中国では倒産が相次ぐ
インドでは債務不履行

7. 世界経済の行きがかりのサイン

トランプの来日と欧州内の人の移動の制限

— 世界の勝敗のききもの破壊

移動のきき: 直接会談, ゆけはなる



景気減速, 経済破壊

8. 人生に最悪の予兆が来る

— 景気減速

9. リーマンショック後の12年以内 (2008-2020)

株価が上がり続けた異常

— やがて下かきは必然だ

10. 世界で負債が増え続けている

11. 債務超過の国々

レバノン, フランス, トルコ, 南アフリカ

12. 2020年秋の米大統領選挙

13. 歴史に学ぶと、

景気の悪化 → 戦争

現在の状況は、1939年に始まった米二次大戦の
直前と似ているという人もいる

— 1930年代、世界中の国々で借金が増え、

貿易戦争が勃発、景気も悪化、

— そして軍事的対立

14. 日本語の危機は

危険と

機会を意味する

15. 多くの企業が自売りのコンテンツに力を入

れる中、売れ残ることも増える

オンライン教育 のますますの普及

リモートワーク のますますの普及

26、歴史は、企業失敗、書 (4巻) と 紙 (3巻)

企業を失敗に導く最善の方法を教えること

示す

27、取組むべき対策 の 見直し

日本経済の長年停滞は理由がある

それは正しい方法で示す

28、2012年経済化の進捗と貿易は減少
経済の停滞

29、インフレーションの言葉

— 他人と同じことをすると、他人と同じ
結果しか得られない

— 全く同じでは違うという言葉は、最も正しい
高い道徳性

—— 最も悲観的なときから、買い時であり

最も楽観的なときから、売り時だ ----

30. インフロンは、1930年代に

ニューヨーク証券取引所で

1株/100以下になった 104社の上場株券を

それと並べ 100株購入した。

そのうち、30社以上は破産し、

残りの70社の株価は大幅に上昇した

1942年に売却したといふ 莫大な利益が出た

31. 多くの成功した投資家は、

危機のさなかにもチャンスを見つけている

ほかの人と同じことを考えず、自分から考えて

32. 世界的な経済危機が来ると、

一番大きな被害を受けるのは ニュヨークである

33. 11-マン後の大型模デモ

政府による金融機関救済の批判

高松晋への優遇措置の厳しい批判

— 190米のユフジス・アーミー

1992年のユフジス・アーミー

34. 生活苦になった人々は怒りのはけ口を求める

危機が起きると、新聞の一面に

恐ろしいニュースが掲載され、

多くの場所に不幸な人々が出現する。

35. 山火事は、世界のために森を再生している

危機は山火事のようなもの、

古い木々を一掃し、新しい森を提供する

36. しかし日本は、1990年代のバブルに際し

有能な人々にお金を与え、無能な人々にお金を
与え続けた。

37. 日本は悪いシステムを一掃し始めた。
元来最悪な結果となった。

38. 危機の時に、辛抱強さ問われる。

最も重要な言葉は「忍耐」だ。

成りしている人は 決してあきらめない人だ。

世界中で成りしている賢い人であふれている

成りしている才能あふれる人々に出会った。

辛抱心と強さ、どうやら。

39. 1971年 ニクソンショック (1国内に日経平均は
暴落と金の交換停止 暴落)

10%の輸入課徴金

1973年のオイルショック 暴落 打撃もかけ
不況、長期に苦しむ。



第6回 管理会計と標準原価計算

(企業の本質、省力化投資)

成功をもたらせたものの変質の理解と対応

2020.06.15

会計と経営のブラッシュアップ

2019年2月4日

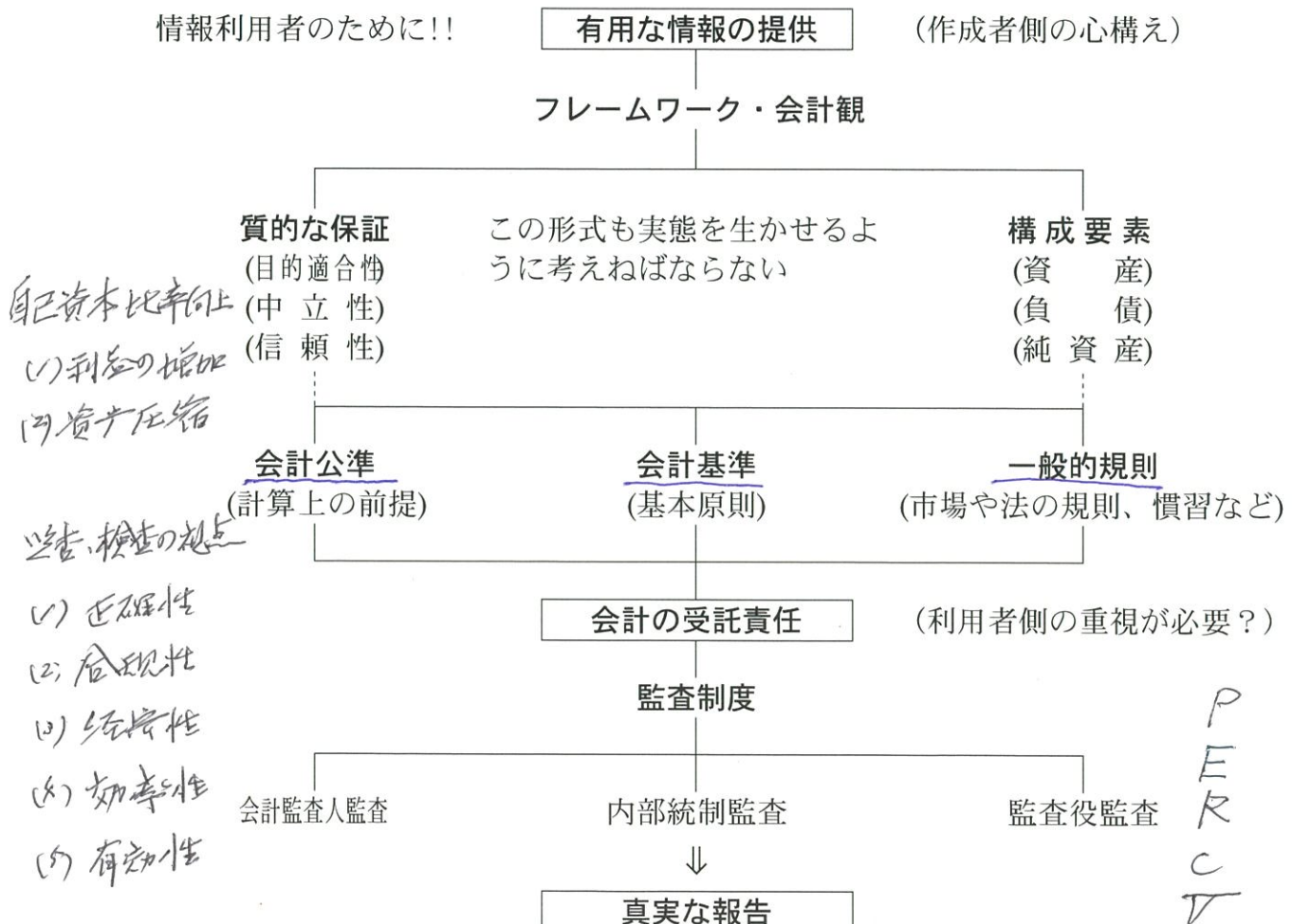
山内公認会計士事務所

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論Ⅱ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社)
(未来企業 ドラッカー著上田惇生訳 1992.8ダイヤモンド社)(経営論集 ドラッカー著上田惇生訳 1998.7ダイヤモンド社)
(現代の経営 ドラッカー著上田惇生訳 2010.10ダイヤモンド社)(初社・リビティ ドラッカー著上田惇生訳 2002.5ダイヤモンド社)
(仕事に役立つ管理会計 深川高明著 H26.8 近未来社)(原価計算 2010.5 日本実業出版社 高田直義 著)

I. 適正なフィルターにより正確化する会計情報 企業情報のフィルター

- ①国際会計基準 — 金融商品取引法 — 内部統制制度
 - ②会社法 — 大会社の会計 — 中小企業の会計指針
 - ③監査制度 — 会計監査人監査 — 監査役監査
- 新技術の可能性、無人化、自動化、ドローン、ロボット

1. 会計の基礎的前提 (各フィルターを経て正確な報告がされる)



2. サービス業における成果

(2) トヨタの原価計算、原価改善

間違っていたのは手法ではない。前提だった。④ EVA 経営システム (振込、ソニー、キリン)
サービス業や小売業ではコストは一種類しかない
(例えばスーパー店舗のコスト)。それは、事業の全プロセスに関わるコストである。しかもそれは固定コストである。このことを正確に理解する必要がある。

(A) 村田製作所のリソース戦略

これまで行ってきた固定コストと変動コストの区分は、サービス業では意味がない。

すなわち固定コストである

ABC 原価計算では総コストは固定しており、かつ資源間の代替は不可能であるから、問題は、すなわちコストは事業のプロセス全体にあるとする。こうしてプロセス全体のコストを管理し、コストにかかわる情報を手に入れ、成果を管理することができるようになる。

必要なもの

どうするか

その結果

消し・買い取り

金融政策、財政政策

若手の登壇

銀行業においては、いかなる作業がコストと成果の中心になっているかを検討できる。答は顧客へのサービスである。銀行業務において、顧客一人当りのコストは固定コストである。したがって、顧客一人当りの成果、すなわち顧客に提供するサービスの量とその組み合わせが、銀行のコストと利益を左右する。

(売上と利益)

(投資・購買力)

(成果を生む)

大規模小売業にとって陳列棚は固定コストである。従って、一定期間における一定量の陳列棚からの利益を最大にすることが、マネジメントの主たる仕事である。こうして、成果を管理することで低価格と小利幅のもとにおいても利益を増加させることができる。

固定コスト当りの利益

研究活動においても、コストを数字で把握し、管理し、成果と関連づけることが可能である。

製造業においても、サービス活動のコストを明確にすることによって、顧客を獲得し、維持するためのコストについて、新しい見方ができる。

ABC 活動基準原価計算は、企業環境の激変において、伝統的原価計算が陳腐化したため、アメリカで考えられた戦略的原価計算である

計算の主目的は、戦略的プロセスを決定することであり、

原価を、経済的資源を消費する活動 (Activity) に紐付け、次に原価対象

(製品、顧客、サービス、販売チャネル、プロモーション等) への割当計算を行う

活動基準管理 (ABM Activity-based management) の提唱者、製品原価計算
というよりは、業務活動分析と管理活動分析が行われている。

3. 経済連鎖全体のコストの管理

法人としての企業は、株主や債権者、従業員や税務当局にとっては現実の存在である。しかし経済的には虚構にすぎない。

市場で意味があるのは、経済的な現実であって、プロセス全体のコストである。誰が所有しているかは関係ない。

新しい原価計算は製造業の経済学であり、その目的は、製造を事業上の戦略と一体化することである。

旧来の原価計算 三本の柱の一つ

- (1) 科学的管理法
- (2) 組立ライン
- (3) 原価計算 …… この原価計算が GM や GE を世界のリーダーとしての競争力をもたらした。

現行方式の四つの欠陥 (See 10P)

- (1) 直接労働コスト中心の計算
- (2) コスト削減の目標→直接労働コストの削減
- (3) 生産時のコストしか把握できない
- (4) 工場を孤立した存在として扱っている



生産
段階
の
コスト

- (5) 110+ソニーの事業部制
- (6) 日産重工の日産部管理システム
- (7) トヨタのリアルタイムマネジメント
- (8) リコーのバランスコアカード管理会計システム

6. 成果が生まれるところ

以上、5つの種類の情報は、現在の状況について教える。

すなわち、**戦術**を教える。

戦略については、外部環境についての組織的な情報が必要である。

戦術	戦略	〔孫子はどちらを重視したか〕
(内部的なもの)	(外部的なもの)	

戦略には、市場、顧客、非顧客、産業内外の技術、さらには国際金融市場、グローバル経済についての情報が必要である。それら外の世界こそ、事業活動の成果が生まれるところだからである。

組織内部には**コスト・センター (見える)**があるにすぎない、**プロフィット・センター (見えない)**は外部の顧客にある。

すなわち、**変化はつねに組織の外からやってくる。**

自社の店舗で買物をしてくれる人たちについては知ることができる、しかし、重大な変化に発展して行くのは、**外の世界の非顧客の世界**である。業界、産業すら、その変化は50%以上は、それぞれの産業の外からやって来る。

外の世界を知る必要がある。

90年代における日本企業のカリフォルニアにおける不動産投資の失敗は、土地の用途規制や税制についての初歩的な情報の不足に原因があった。

致命的な誤りの原因は、税制や社会規制、消費者の好みや流通チャンネル、知的財産権などの経営環境が、自分たちの考えるようなものであるにちがいない。あるいは、あるべきであるという前提に立つことにある。

そのような前提に疑問を投げかける情報を手に入れるシステム、期待する情報を提供するだけでなく、**正しい疑問を提起する情報システム (会計) が必要である。**

だが、そのためには、そもそも自らが必要とする情報が何であることを知らなければならない。

何故、ドラッカーは改革された会計に期待するのか？

- (1) スpendのありさま Cash
- (2) どれだけ売れたか 収入
- (3) 利益をどのように取るか 収益
- (4) 正しい疑問を提起する 情報システム

予定価額と標準価額

予定とは

(価格 (材料費、賃金など))

予定価格とする

計算の便

数量 (消費数量、労働時間)

実際数量、時間とする

(実績)

数量

定価の如い時間

標準とは

努力目標

標準価格とする

目標の設定

標準数量、標準時間とす

(標準)

目標の設定

標準価格、消費時間

あるべき、

目標の設定

原価標準

製品/単位あたり

標準原価

原価計算期間内の製品原価

製品・単位別の標準価格と標準消費量
① 標準消費量

標準原価 (原価カード 製品/単位あたり)

直接材料比 標準② ① 300円/1kg 標準消費量 10kg

$$300 \times 10kg = 3,000 \text{ (標準原価)}$$

直接労比 標準単価 ① 200円/1時間 標準活動時間 2h

$$200 \times 2h = 400 \text{ (標準原価)}$$

製造間接比 標準配賦率 ① 300円/1時間 標準活動時間 2h

$$300 \times 2h = 600 \text{ (標準原価)}$$

価格標準

数量標準

標準活動時間 — 労比、製造間接比ととも
共通の消費量基準を用いる
(外に、機械稼働時間など)

数量ボックス

生産状況

当月投入	40000	仕掛 (36000)	当月完成	30000	仕掛 (30000)
			月末仕掛	100	(6000)

(当月投入)

直接材料費

$$40000 \times 30000$$

1,200,000

加工費

直接労務費

$$36000 \times 4000$$

144,000

製造間接費

$$36000 \times 6000$$

216,000

計

360,000

1,560,000

(月末仕掛)

直接材料費

$$10000 \times 30000$$

300,000

加工費
直接労務費
間接

$$60 \times 4000$$

$$60 \times 6000$$

24,000

36,000

60,000

360,000

(当月完成)

直接材料費

加工費
直接労務費
間接

900,000

120,000

380,000

300,000

1,200,000

差异分析

价格差异

数量差异

	<u>价格差异</u>	<u>数量差异</u>	实际发生	差异
直接材料	3000元	400元	1,202,400	Δ 8,400
直接人工	400	260	144,600	Δ 600
制造费用	600	260	216,500	Δ 500
				<u>Δ 9,500</u>

とするのがシングルプランです。それに対し、標準原価と実際原価それぞれの部分占有 = “partial” を認めようとするのがパーシャルプランです。

両者の折衷案として、*³修正パーシャルプランというものもあります。

24-3-2 数量ボックスを作るのも同じ

〔資料 24-2〕 を使って勘定記入の方法を説明します。

〔資料 24-2〕

1. 原価標準（製品 1 個あたり）

	価格標準		数量標準		原価標準
直接材料費	* ¹ @250円	×	* ⁴ 4kg	=	* ⁷ 1,000円
直接労務費	* ² @1,000円	×	* ⁵ 1時間	=	* ⁸ 1,000円
製造間接費	* ³ @1,500円	×	* ⁶ 1時間	=	* ⁹ 1,500円
			合 計		* ¹⁰ 3,500円

（注）予算操業度は、*¹¹ 3,400 直接活動時間です。

2. 生産量データ

月初仕掛品	* ¹² 600個	* ¹⁷ (40%)
当月投入量	* ¹³ 3,200個	
計	* ¹⁴ 3,800個	
月末仕掛品	* ¹⁵ 400個	* ¹⁸ (50%)
当月完成品	* ¹⁶ 3,400個	

（注 1）材料は工程の始点で投入されます。

（注 2）カッコ内は加工進捗度を表わします。

3. 実績データ

(1) 直接材料費について

月初材料 *¹⁹ 0円

当月購入高 *²⁰ 3,276,000円 (= *²⁵ @ 252円 × *²⁷ 13,000kg)

当月消費高 *²¹ 3,230,640円 (= *²⁵ @ 252円 × *²⁸ 12,820kg)

月末材料 *²² 45,360円 (= *²⁵ @ 252円 × *²⁹ 180kg)

(2) 直接労務費 *²³ 3,408,750円 (= *²⁶ @ 1,010円 × *³⁰ 3,375時間)

(3) 製造間接費 *²⁴ 5,090,000円

〔資料 24-2〕 の「2. 生産量データ」に基づいて、数量ボックスを作ります〔図表 24-8〕。

図表 24-8

数量ボックス

月初仕掛品	★12	600個	★31	(240個)	当月完成品	★16	3,400個	★33	(3,400個)
当月投入量	★13	3,200個	★32	(3,360個)	月末仕掛品	★15	400個	★34	(200個)
	★14	3,800個		(3,600個)		★14	3,800個		(3,600個)

シングルプランであろうとパーシャルプランであろうと、数量ボックスは同じものを使います。

24-3-3 パーシャルプランと似た者同士

シングルプランの勘定記入を先に示すと〔図表 24-9〕になります。

図表 24-9

材料

前月繰越	★19	0	仕掛品	1)	3,200,000	→①
諸口	★20	3,276,000	直接材料費差異	★35	30,640	
			次月繰越	★22	45,360	
		3,276,000			3,276,000	
前月繰越		45,360				

賃金

諸口	★23	3,408,750	仕掛品	2)	3,360,000	→②
			直接労務費差異	★36	48,750	
		3,408,750			3,408,750	

製造間接費

諸口	★24	5,090,000	仕掛品	3)	5,040,000	→③
			製造間接費配賦差異	★37	50,000	
		5,090,000			5,090,000	

仕掛品

前月繰越	4)	1,200,000	製品	5)	11,900,000
①→材料	1)	3,200,000	次月繰越	6)	900,000
②→賃金	2)	3,360,000			
③→製造間接費	3)	5,040,000			
		12,800,000			12,800,000
前月繰越		900,000			

これから勘定記入の方法を説明する前に、シングルプランの〔図表 24

製造内稼働

費

過重差異

★2 基準固定費
1,880,200円

★24 実際発生額
5,090,000円

★B 予算差異
▲16,529円

★C 操業度差異
▲10,971円

★D 予算許容額
5,073,471円

★E 予定配賦額
5,062,500円

予算許容線：
 $y = 1880200 \cdot e^{0.0002911x}$

★F 能率差異
▲22,500円

不働差異

★G 標準配賦額
5,040,000円

★3 標準配賦率：@1,500円

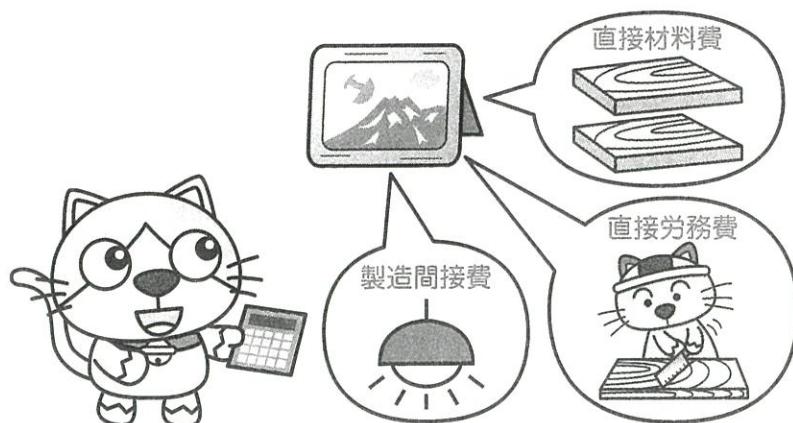
直接活動時間

★A 標準操業度
3,360時間

★30 実際操業度
3,375時間

★11 予算操業度
3,400時間

原価標準の設定



ゴエモン君は、標準原価計算を行うため、さっそく製品（写真立て）1個あたりの目標原価を設定することにしました。

@ h.y

例 次の資料にもとづいて、原価標準を計算しなさい。

- (1) 直接材料の標準単価は@ 50円で、製品1個あたりの標準消費量は2枚である。
- (2) 直接工の標準賃率は@ 20円で、製品1個あたりの標準直接作業時間は3時間である。
- (3) 製造間接費の標準配賦率は@ 30円で、製造間接費は直接作業時間にもとづいて配賦する。

● 原価標準の設定

原価標準（製品1個あたりの標準原価）は、直接材料費、直接労務費、製造間接費に分けて設定します。

そこで、まず製品1個をムダなく作った場合の直接材料費、直接労務費、製造間接費を計算します。

① 製品1個あたりの標準直接材料費

製品1個あたりの標準直接材料費は、直接材料の標準単価に製品1個あたりの標準消費量（材料をムダなく使った場合の材料の消費量）を掛けて計算します。

$$\text{製品1個あたりの標準直接材料費} = \text{標準単価} \times \text{製品1個あたりの標準消費量}$$

CASE61の場合は
@ 50円 × 2枚 =
100円ですね。

②製品1個あたりの標準直接労務費

製品1個あたりの標準直接労務費は、標準賃率に製品1個あたりの標準直接作業時間（作業をムダなく行った場合の直接作業時間）を掛けて計算します。

$$\text{製品1個あたりの標準直接労務費} = \text{標準賃率} \times \text{製品1個あたりの標準直接作業時間}$$

CASE61の場合は
@ 20円 × 3時間 =
60円ですね。

③製品1個あたりの標準製造間接費

製品1個あたりの標準製造間接費は、標準配賦率に製品1個あたりの標準操業度（直接作業時間など）を掛けて計算します。

$$\text{製品1個あたりの標準製造間接費} = \text{標準配賦率} \times \text{製品1個あたりの標準操業度}$$

CASE61の場合は
@ 30円 × 3時間 =
90円ですね。

以上の①から③を足した金額が原価標準（製品1個あたりの標準原価）です。なお、原価標準は次のような標準原価カードにまとめられます。

CASE61の標準原価カード

標準原価カード（写真立て）

	標準単価		標準消費量	
標準直接材料費	@ 50円	×	2枚	= 100円

	標準賃率		標準直接作業時間	
標準直接労務費	@ 20円	×	3時間	= 60円

	標準配賦率		標準直接作業時間（標準操業度）	
標準製造間接費	@ 30円	×	3時間	= 90円

製品1個あたり標準原価				= 250円
-------------	--	--	--	--------

原価標準
製品1個あたり
の標準原価

2020.06.15

1. 株式の発行、剰余金の配当と処分

(1) 株式会社とは

- ① 規模が大きくなる
- ② 株式という証券の発行
- ③ 株主と取締役、監査役
- ④ 株主総会と取締役会
- ⑤ 設立時の仕訳
- ⑥ 資本金と準備金の仕訳
- ⑦ 株式申込証拠金と増資の仕訳
- ⑧ 別段預金
- ⑨ 創立費と株式発行費用

(2) 剰余金の処分

- ① 当期利益を計上したときの仕訳
- ② 剰余金の配当
- ③ 利益準備金の積立 (繰越利益剰余金から配当の処分)

(3) 配当して利益準備金を積立てた

定時株主総会で現金配当 1,000,000 円の決議をした。剰余金は、その他利益剰余金を 600,000 円、その他資本剰余金を 400,000 円を減少させた。

期末現在の資本金は 10,000,000 円で、資本準備金は 1,000,000 円、利益準備金は 1,200,000 円であった。(4分の1は、計 2,500,000 円)

(借)繰越利益剰余金	660,000	未払配当金	1,000,000
その他資本剰余金	440,000	利益準備金	60,000
		資本準備金	40,000

現金配当 1,000,000 円の $\frac{1}{10}$ 100,000 円を積立てる必要があり、減少する剰余金項目により、利益準備金 60,000 円、資本準備金 40,000 円を積立てる

(繰越利益剰余金 660,000 円 - 60%、その他資本剰余金 440,000 円 - 40%) の比率により、

4. 商品売買等

(1) 三分法

商品の売買について、仕入(費用)、売上(収益)、繰越商品(資産)の3つの勘定で処理する方法

(2) 決算時の仕訳

- ① 期末商品棚卸高を繰越商品(資産)から、仕入(費用)に振替る
- ② 期末商品棚卸高を仕入(費用)から、繰越商品(資産)に振替る
- ③ 売上原価の確定(期首繰越商品 + 当期仕入 - 期末繰越商品)

(3) 売上の計上基準

- ① 出荷基準
- ② 引渡基準
- ③ 検収基準

(4) 仕入割戻(売上割戻)

仕入先から、一定額以上の取引について、割戻(リベート)や奨励金を受ける。仕入値引に準じて扱う(仕入値引、割戻)(売上値引、割戻)

買掛金 100 仕 入 100
(売 上 150 売掛金 150)

(5) 仕入割引(売上割引)

仕入代金を早期(期限内)に支払うことによる金融収益(受取利息的な扱い)であり、営業外収益とする(早期回収、支払利息的な扱い)

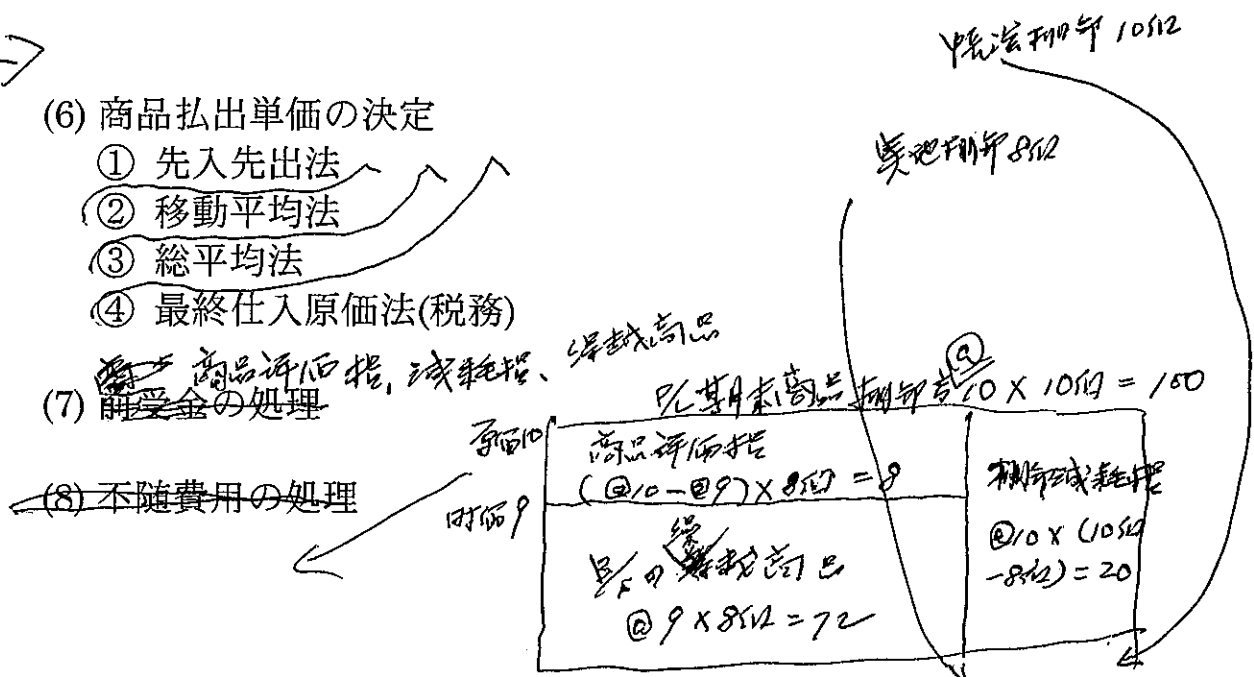
買 掛 金 20 仕入割引 20
(売上割引 30 売 掛 金 30)

(6) 商品払出単価の決定

- ① 先入先出法
- ② 移動平均法
- ③ 総平均法
- ④ 最終仕入原価法(税務)

(7) 商品評価損、減耗損、繰越商品の処理

(8) 不随費用の処理



7. 固定資産

(1) 固定資産を割賦で購入し、割賦金の支払をしたとき

- ① 備品 6,000 の購入、利息 240
- ② 当社で、割賦金支払 1,040 支払

(2) 減価償却費の仕訳

- ① 減価償却費、減価償却累計額
- ② 定率法と定額法
- ③ 月割計算

(3) 定率法の償却保証額と改訂償却率

- ① 償却方法の途中切替(定率法→均等償却)
- ② 未償却額<償却保証額となったとき(償却計算方法の変更)
(償却保証金とは、当初の取得価額×保証率＝償却保証額)
- ③ 償却保証額＝ $\frac{\text{改訂取得価額(A)}}{\text{(A)期首簿価}} \times \frac{\text{改訂償却率(保証率 B)}}{\text{(B)保証率}}$

(4) 定額法の償却率と 200%定率法

- ① 定額法の償却率＝(年間償却額)×200%など
- ② 定率法の償却率＝ $\frac{\text{取得価額－償却累計}}{\text{取得価額}} \times 100\%$ など

(5) 生産高比例法

車両の運行可能距離 10,000 km(仮定)

$$\text{車両の減価償却費} = (\text{取得価額} - \text{残存価額}) \times \frac{\text{当期運行距離}}{\text{運行可能距離}}$$

(6) 期中に固定資産を売却したときの仕訳

(7) 買換時の仕訳

(8) 除却、廃棄時の仕訳

(9) 建設中の固定資産の仕訳

(10) 改良、修繕のときの仕訳

(11) 火災、保険金の仕訳－火災未決算、火災損失、未収保険金

(12) 国庫補助金を受け取ったときの仕訳

(13) 圧縮記帳(取得は決算時)

8. リース取引

9. 研究開発費とソフトウェア

(1) リース取引とは

事業に使う固定資産(リース物件)を、あらかじめ決められた期間(リース期間)にわたって借りる契約をリース取引という

(2) リース取引の分類

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引と同様に処理

② オペレーティング・リース取引(売買処理)

通常の賃貸借取引と同様な処理(賃貸借処理)

(3) ファイナンス・リース取引の要件

① 解約不能(ノンキャンセル)

法的に解約が可能でも、解約時に多額の解約金を支払わなければならない。実質的に解約できない

② フルペイアウト

借り手が、リース物件の費用をすべて負担する取引

(4) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のもの、支払時に経費発生

支払リース料 2,000 / 現金 2,000

(5) ファイナンス・リース取引の処理

① 利息込み法

リース期間の利息を入れる

リース資産 10,000 / リース債務 10,000

② 利息抜き法

リース資産 8,800 / リース債務 ~~10,000~~ 8,800

~~前払利息 1,200~~

(6) 決算時の仕訳

① 利息込み法

減価償却費 2,000 / 減価償却累計額 2,000

② 利息抜き法

減価償却費 1,760 / 減価償却累計額 1,760

~~支払利息 240~~ ~~前払利息 240~~

現金 240

リース債務 1,760

現金 1,760

リース債務 2,000

現金 2,000

--- 総額

--- 総額

リース料
支払
現金
リース債務
現金
リース債務

1 1 . 引当金

- (1) 引当金とは、①翌期以降の費用又は損失であること②発生の可能性が高いこと③その発生原因が当期以前に起因していること④その金額を合理的に見積もることができる場合に、計上される
- (2) 評価性引当金
資産の回収不能見込額など資産の控除項目として計上される
貸倒引当金、修繕引当金など
- (3) 負債性引当金(一種の未払金)
将来の支出に備えるため負債の部に計上される
- (4) 貸倒引当金
 - ① 一括評価
 - ② 個別評価
- (5) 引当金を設定したときの仕訳と取消したときの仕訳
- (6) 貸倒引当金の設定
貸倒見積額の算定は、債権区分ごとに、①税法設定率、②貸倒実績率法、③個別法等により行う。
差額補充法－ ①設定残高より繰入額の多い場合には、追加繰入を行う。対象債権が営業債権の場合は販管費として計上し、営業外債権の場合は営業外費用とする
②繰入額の方が少ない場合は、取崩額を特別利益に計上する
- (7) 売掛金等の貸倒れ
 - ① 当期発生分は、貸倒損失とする
 - ② 前期からの売掛金等分は、繰入された貸倒引当金の減少とする

1 3. 税効果会計

(1) 会計上の利益と税法上の利益を調整する

①会計上の利益	= 収益 - 費用	= 4,000
	10,000 6,000	
②税務上の利益	= 益金 - 損金	(課税所得) = 4,200
	10,000 5,800	

(2) 一時差異と永久差異

一時差異	永久差異
引当金の繰入限度超過額	受取配当の益金不等入
減価償却費の償却限度超過額	交際費の損金不等入
その他の有価証券の評価差額	寄附金の損金不等入
棚卸資産の評価差額	
積立金方式による圧縮記帳	

(3) 法人税等調整額の表示

損益計算書	会計上の金額	税務上の金額	差 額	調 整	
	(法人税率 30%)				
I 収 益	10,000	10,000	0	—	
II 費 用	6,000	5,800	200	△200	①
税引前当期利益	4,000	4,200	△200	+200	
法人税等	(4,000×30%)	1,200	1,260	△60	+60
法人税等調整額	—	△60	60	△60	②
調整後法人税	1,200	1,200	0	—	

①の一時差異を生かして
②の税を低くする

(4) 法人税等調整額

税率の調整である

計上は将来支払う税金の前払い、解消時は税金処理をする

1 4. 精算表と財務諸表

(1) 決算手続と精算表

- ① 試算表の作成
- ② 決算移動の仕訳
- ③ 精算表の作成
- ④ 財務諸表の作成
- ⑤ 帳簿の締切

(2) 損益計算書の作成

- ① 項目、科目の区分
- ② 棚卸減耗損の位置(売上原価か、販管費)
- ③ 貸倒引当金(販管費の時、営業外費用の時)
- ④ 売上割戻引当金繰入(売上高から直接控除)
- ⑤ 返品調整引当金繰入(売上原価に記入)

(3) 貸借対照表の作成

- ① 営業活動の売掛金、受取手形(流動資産)
- ② 貸付金(1年内回収予定は短期貸付金、1年超は長期貸付金)
- ③ 負債の部(1年内は流動負債、1年超は固定負債)
- ④ 但し、営業活動の買掛金、支払手形(流動負債)
- ⑤ 純資産の部は⑥株主資本と⑦評価換算差額等に分かれる
- ⑥ 株主資本には、資本金、資本剰余金、利益剰余金を記載
- ⑦ 評価換算差額には、その他有価証券評価差額金も記載される

(4) 有価証券の表示

- ① 売買目的有価証券
短期的に保有するものなので、流動資産に、「有価証券」として表示
- ② 満期保有目的債券
満期まで保有するものなので、固定資産に、「投資有価証券」として表示
- ③ 子会社株式、関連会社株式
長期的に保有するものなので、固定資産に、「関係会社株式」として表示
- ④ その他の有価証券
固定資産に、「投資有価証券」として表示
- ⑤ 前払費用と長期前払費用
1年基準で表示

16. 連結会計

(1) 親会社と子会社(支配従属関係)

子会社の50%超から100%株主になることにより、親会社は子会社の意思決定を実質的に支配できる

(2) 連結財務諸表と連結の範囲

① 支配力基準

② 議決権基準(50%超)

(3) 支配獲得日の連結(B/Sのみ)－2000.4

① 100%所有

② 部分所有(60%)と非支配株主持分

③ 投資消去差額→のれんに計上

子会社資本金	3,000	S社株式	2,600
＃利益剰余金	1,000	非支配株式持分	1,600
のれん	200		

(4) 支配獲得日後1年目の連結－2001.3

① 開始仕訳

連結F/Sは、別の会社であり前期に行った連結仕訳は、両社のF/Sには反映されておらず、再度連結修正仕訳を行う。

資本金(当期首残高)	3,000	S社株式	2,600
利益剰余金(＃)	1,000	非支配株式持分(当期首残高)	1,600
のれん	200		

② のれんの償却

のれんは、発生年度の翌年度から10年間(20年以内)で均等償却する

のれん償却	20	のれん	20
-------	----	-----	----

③ 上記の仕訳をまとめると、

資本金当期首残高	3,000	S社株式	2,600
利益剰余金	1,000	非支配持分	1,600
のれん	180	当期利益	-20
	<u>4,180</u>		<u>4,180</u>

(5) 支配維持の後、2年目の連結－2002.3(上記の③の両辺に20プラス)

① 開始仕訳

資本金当期首残高	3,000	S社株式	2,600
利益剰余金	1,020	非支配持分	1,600
のれん	180		

② のれんの償却

のれん償却 20 のれん 20

③ 利益の計上 1,000

非支配株主に帰属する利益 400 非支配持分 400

④ 上記の仕訳をまとめると

資本金当期首残高	3,000	S 社 株 式	2,600
利 益 剰 余 金	2,020	非 支 配 持 分	2,000
の れ ん	<u>160</u>	当 期 利 益	<u>180(1,000-400-20)</u>
	5,180		5,180

(6) 支配獲得 3 年目の連結－2003.3(上記④の両辺から 580 マイナス)

① 開始仕訳

資本金当期首残高	3,000	S 社 株 式	2,600
利 益 剰 余 金	1,440	非 支 配 持 分	2,000
の れ ん	160		

② のれんの償却

のれん償却 20 のれん 20

③ 子会社の当期純損益の振替

被支配株主持分の計算(400×40%)

被支配株主に帰属する当期純利益	160	被支配株主持分当期変動額	160
(借方計上により親会社から減額)		(非支配株主分増)	

④ 子会社の配当金の修正

子会社の支払配当金の処理(配当金の支払時の処理)

利益剰余金	300	現 金 等	300
-------	-----	-------	-----

親会社の受取配当金の処理(配当金の受取時の処理)

現 金	180	受取配当金	180
----------	-----	-------	-----

グループに内部取引なので、連結上相殺する

受取配当金	180	剰余金の配当	180
		(利益剰余金)	

非支配株主の減少分

被支配株主持分当期変動額	120	剰余金の配当	120
(非支配株主分増)			

⑤ 上記の仕訳をまとめると

資本金当期首残高	3,000	S 社 株 式	2,600
利 益 剰 余 金	1,540	非 支 配 持 分	2,040
の れ ん	<u>140</u>	当 期 利 益	<u>40</u>
	4,680		4,680

17. 連結会計②

(1) 連結会社間の内部取引と債権債務の消去

内部取引高			債権債務		
売上高	longleftrightarrow	売上原価	買掛金	longleftrightarrow	売掛金
受取利息	longleftrightarrow	支払利息	支払手形	longleftrightarrow	受取手形
受取配当金	longleftrightarrow	配当金	借入金	longleftrightarrow	貸付金
			未払費用	longleftrightarrow	未収収益
			前受収益	longleftrightarrow	前払費用

(2) 期末貸倒引当金の修正

連結会社間の売掛金等に対する貸倒引当金は、債権債務の残高に応じて変更する

(3) 手形取引

① 受取手形と支払手形の相殺

② 貸倒引当金の計上、修正

③ 受取手形の割引

割引前の状態又は、受取手形／借入金と修正してから相殺

(4) 期末商品棚卸高に含まれている未実現利益の消去

① ダウンストリーム (親会社から子会社への売上)

② アップストリーム (子会社から親会社への売上)

(5) 非償却資産(土地)の売買

① 親会社から簿価 1,000 の土地を子会社へ 1,200 で売却
連結修正仕訳

(固定資産売却益) 2,000 (土地) 2,000

② 非支配株主への負担合計算

(非支配株主持分当期変動) 800 (非支配株主に帰属する当期純損益) 800

(6) 全般的な処理

① のれん償却

実施(利益剰余金減、非支配持分減)

② 配当金

実施(" 、 ")

③ 売上と原価

取消

④ 商品売買益

(上記で取消)

⑤ 貸倒引当金

調整消去(利益剰余金減、非支配持分減)

⑥ 土地取引

そのまま

⑦ 土地売却益

消去(利益剰余金減、非支配持分減)

(7) 支配獲得 4 年目の連結－2004.3(上記の⑤の両辺から 40 をマイナス)

① 開始仕訳

資本金当期首残高	3,000	S 社 株 式	2,600
利 益 剰 余 金	1,500	非 支 配 持 分	2,040
の れ ん	140		

宋辽金元(1) 960-1368

宋・元



Date

2020.06.15
2019.04.22
2018.12.24
2018.10.22
2018.08.20

唐宋の戦乱に終止符をうつ、太祖趙匡胤は宋王朝を創建した。

宋時代の特色は、士大夫階級が成立し、官僚制度が確立されたことにある。

太祖趙匡胤は、唐・五代宋の戦乱の原因は、節度使にあるとして、その権限削減を
図り、中央集権化を図り、そのために膨大な官僚群を少くした。

完成

科挙は、宋代に画期的な改革があった。地方で行われる「乡试」、中央で行われる
「会试」、皇帝が昇すから臨幸して行う「殿试」によって、皇帝の官僚、一身を託す
天下の政治に任じらる者が輩出してきた。

節度使 唐五代時代に辺境の要地に布かれた軍国の司令官。軍事、政治の権を握り、
要領、首領となり民政も掌握した。

趙匡胤 zhào kuāng yīn

宋 趙金元 (2) 960-1968

No.

Date

太祖趙匡胤の皇帝擁立

黎明軍士環甲執兵、直叩寢門曰、「諸將无主。願策大尉為天子。」

羅拜呼万岁。擁上馬南行、拒之不可。恭帝遂禪位。故國号曰宋。

即位之初、頗為微行。微行愈數。曰、有天命者、任自為之。不汝禁也。

中外響應。

1976年4月、毛は華門降に全権を任せ、鄭をすべての公取から追放した。5月30日、毛の死後、鄧小平は首相に任ぜられた。華はマオの死を知り、涙を流した。

慢慢来、不要着急、照过去方針幹事、幹事、我放心。

10月6日夜、四人組が逮捕され、大衆は歓喜し、安堵した。

華は自分の地位を失うに固執した。鄧小平批判を繰返し、その後退を促さることを拒否した。……

彼の親美を認めることを躊躇した。文は、指導者として最も早期に華への支持を示した。

その後、四人組が判じ、大衆が急進派を沢山思慕を、曾んといふことが証明された。

文は、一方向の改革路線を打ち出し、中への改革開放の確たる支持であった。

科挙

政界にばかりに勢力を張っていた貴族階級の勢力を
削減するため、隋の文帝が採用し、唐代になく普及した。
しかし唐代においては、官吏の採用の時点で、かえって
貴族階級の勢力を張る手段となった。

それを改革し、天子の官僚としたのが、宋の太祖であった。
天子の内下生

宋了金元 (3) 960-1368

No.

Date

太祖趙匡胤の剣先と治世を補佐した二人の名臣、宰相の趙普、将軍の曹彬

邓の下にいる邓颖超は、アフリカの知人に対し、父は、工場の労働者に振付た金で
遊んでいると述べた。丁玲は、共産党政治制度の改革に手付けた。

それは、彼の経済問題を解決する力を持つことに付く。人々、彼も
辞任に追い込まれるだろう」と言ったという

邓は、民衆の怒りを鎮めるために不可決なことは、

物質的利権と 進歩しているという美談の二つと確信していた

彼は中絶、長く辛い経済競争の下で育つたと信じていた

彼は、対外政策と軍事については、他の意見を求めた。自由の問題を徹底的に
考え抜き、最終的には誰にも相談せずに 路線を編み出すことに決めた。

しかし 経済に関しては、中絶経済戦略家として 選抜された中から 可能な行動指針を
提案してくれる存在が必要だった。この重要な役割のために、最初には陳云、

そして後に趙紫陽を頼った。しかし 邓は、最終決定を 不受制限に付は、
決して手離さなかった

丁玲、徐一平 鄧小平

宋 趙全元 (女) 960-1368

No.

Date

太祖の治政

上、仁孝寛大、有大度。陈桥之变、迫於衆心。迫入京師、市不易肆。

晩節好讀書。嘗嘆曰、充舜之世、四凶之罪、止於投巖。何近代法物

之密邪。前平諸國、必招之、不至而后用兵。及其既降、皆不加戮、

礼而存之、終其世。

策第別科舉人、故進士榜、嚴覆試法、御殿亲試進士。

二代目太祖 趙匡義

合戦抗争していた天下の統一の端緒をもたせしめた後周の世宗は織田信長。

世宗の役を経て天下を統一した太祖は豊臣秀吉、その役を経て宋王朝の

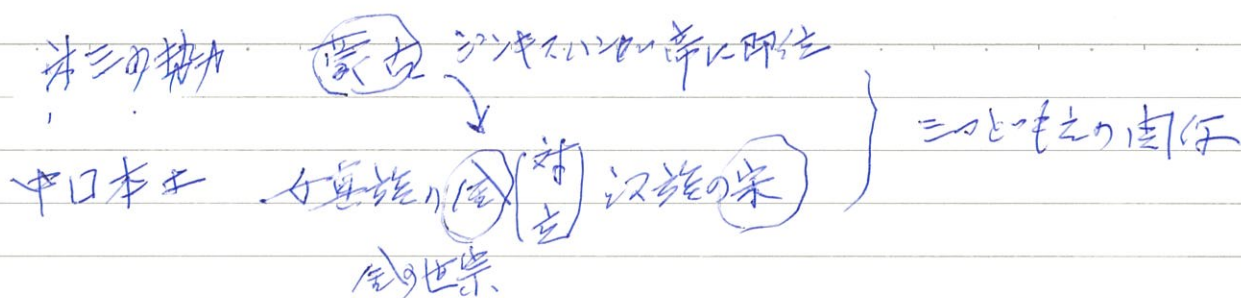
の礎石を築き上げたのは徳川家康に代る太宗であった。

科舉 首肯合格者 状元 香檳眼 三番探花

宋 通金元 (8) 960-1368

No.

Date



宣懿后月倫適生太祖。手握凝血。如弄石。神元異之。
因以所獲鉄木真名之。志武功也。元年：大会諸王群臣。
建九游白旗即位。群臣共上尊号。曰成吉思汗(河)皇帝。
太祖深沈有大略。用兵如神。欲能灭口四十。其勋绩甚衆。
史之记载不備。惜哉。

太祖 シンヤス・ハンバ (元は22年 66才) 沈着で、白も雄国を
持ち、その用兵は神技のようであった。
それにより、彼が滅ぼした口は40にも上り、きわめて大きな治績を
残している。

名宰相 耶律楚材

政治顧問

宰相

遼
 (1190 ~ 1244年) 契丹人、金の官吏、
 シンギス・ハン(太祖)、オゴタイ・ハン(太宗)に仕える
 蒙古の国家財政体系を確立

元以耶律楚材言、始定天下赋税。朝臣皆谓、太轻。

耶律楚材曰、将来必有以利进者。则己为重矣。

元太祖至東印度、有一獸、鹿形马尾、绿色而一角。能作人言。

曰、宜早还。太祖以问耶律楚材。答曰、此獸名角端。能言四方语。

好生而恶杀。此天降符、以告陛下。願承天心、有此数以命。

太祖即日还师。

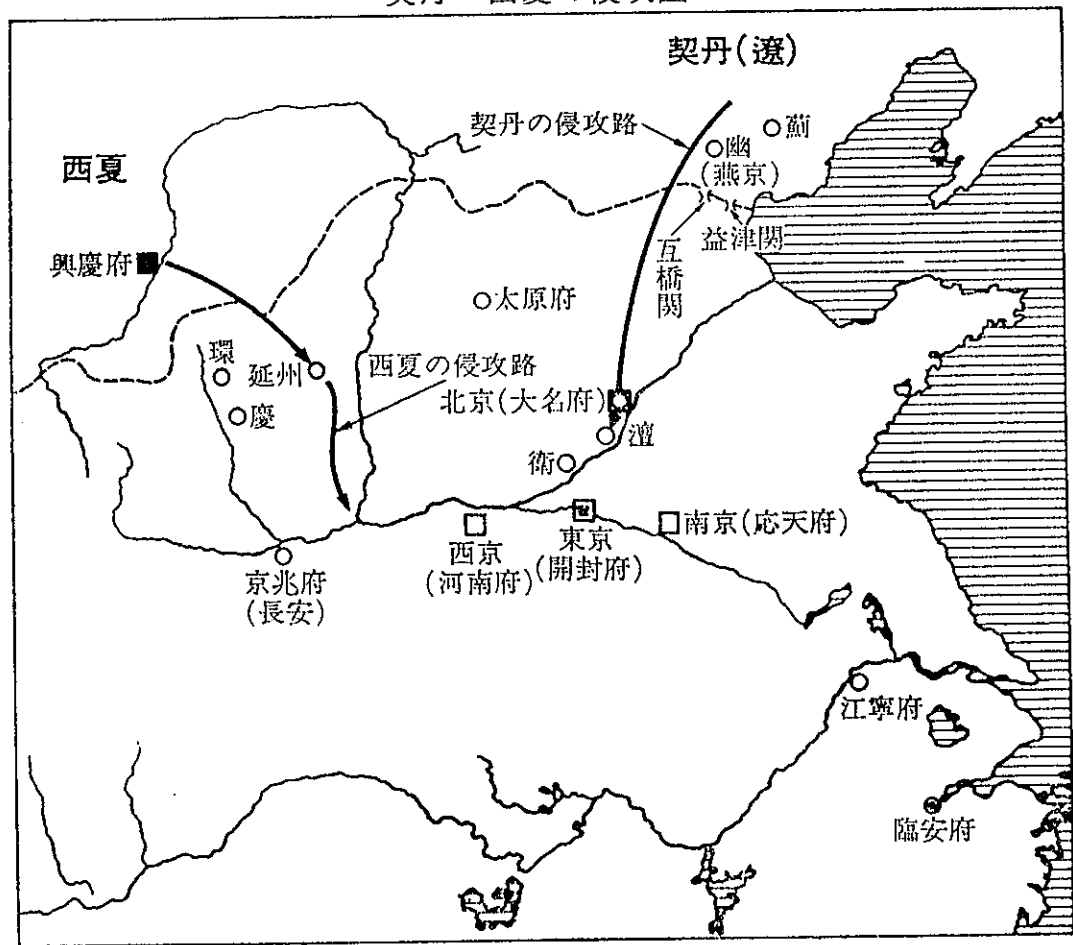
一利在兴十时、一害在除くはし

楚材每言、兴一利不若除一害。生一事不若减一事。

宋
了
金
元
(5)

960-1368

契丹・西夏の侵攻図



中国の諸制度と社会の変遷

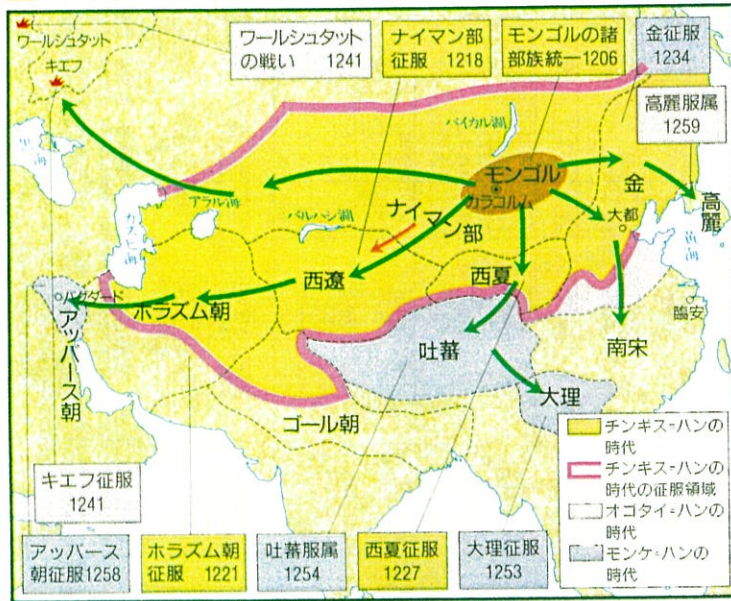
	殷	周	秦	漢	魏晉南北朝			隋	唐	宋	元	明
					魏	晋	北魏					
年代	前1600頃 ～前1100頃	前1100頃 ～前256	前221 ～前206	前202～後8 25～220	220～265	265～316 317～420	386～534	581～618	618～907	960～1279	1271～1368	1368～16
首都	大邑商	(西周)鎬京 (東周)洛邑	咸陽	(前漢)長安 (後漢)洛陽	洛陽	(西晋)洛陽 (東晋)建康	平城 ・洛陽	大興城 (長安)	長安	(北宋)開封 (南宋)臨安	大都	金陵(南京) ・北京
建国者	湯王	武王	政 (始皇帝)	劉邦 (高祖)	曹丕 (文帝)	司馬炎 (武帝)	拓跋珪 (道武帝)	楊堅 (文帝)	李淵 (高祖)	趙匡胤 (太祖)	フビライ=ハン (世祖)	朱元璋 (洪武帝・フ)
政治体制・ 方針	邑制国家			中央集権国家								
	氏族制 祭政一致	封建制 礼政一致	法治主義	徳治主義			漢化政策	律令制		文治主義	モンゴル人 第一主義	皇帝独裁
官制	中央		丞相 太尉 御史大夫	大司徒 大司馬 大司空			五省	三省六部	三省六部 御史台	中書門下 樞密院 三司	中書省 樞密院 御史台	六部 内 五軍都督 都察院
		地方		郡県制	郡国制 郡県制 (郷里制)		州郡県制 (三長制)	州県制	道州県制 都護府 節度使	路府州県制 (保甲制)	路府州県制 行中書省	府州県制 (里甲制)
兵制						兵戸制	府兵制 (西魏)	府兵制	府兵制 →募兵制	募兵制	千戸制	衛所制
官吏登用制			地方豪族・門閥貴族							士大夫	モンゴル人・ 色目人	
				郷挙里選	九品中正法	九品中正法	九品中正法	科挙(選挙)	科挙	科挙 (殿試追加)	科挙 (一時中止)	科挙
土地制		井田法	豪族大土地所有 小農民小作化――↑							新興地主層(形勢戸)による 均田農民の没落→佃戸(小作人)――		
				限田法	屯田制	(西晋) 占田・課田法	均田制	均田制	均田制	佃戸制	佃戸制	佃戸制
税制				田租 賦 徭役		(西晋)戸調制 (東晋)土断法		租庸調制	租庸調制 →兩税法	兩税法	兩税法	兩税法 ・一条鞭
貨幣		刀銭・布銭・ 鑄鋼銭・貝貨	半両銭	五銖銭					銅銭の普及 飛銭――	宋銭(銅銭) 交子 會子	交鈔	銀
産業・経済		鉄製農具 牛耕	度量衡・ 車軌統一	均輸・平準法 塩・鉄・酒専売		江南開発		大運河建設	市の発展 専売品目増加 市舶司	江南の発展 行・作の成立 新法改革	駅伝制 (ジャムチ) 専売制強化	家内手 日本銀・ 公
宗教・思想	儒教	孔子・孟子・ 荀子(儒家)		儒学官学化 訓詁学の発達						宋学(朱子学) 成立	九儒十丐	陽明学成 考証学成 朱子学官
	仏教			仏教伝来		石窟寺院 仏僧の往来盛ん 神宗の成立		浄土宗など 仏教諸宗派 の成立	禪宗・浄土宗 の流行 白蓮教成立	ティベット 仏教隆盛		
	道教	老子・莊子 (道家)	神仙思想	太平道 五斗米道	清談の流行	道教成立 仏教・老莊思 想などの諸 要素を融合				全真教成立	全真教流行	
	その他	占ト	諸子百家	法治主義 (法家)	讖緯思想 (陰陽家)				道教・摩尼教・ 景教・回教の 伝来		カトリック教 伝来	
政争				呉楚七国の乱 前154 党錮の禁 166～169		八王の乱 290～306	六鎮の乱 523～530		武韋の禍 690～710 安史の乱 755～763	新法党・旧法 党の争い 主戦派と和 平派の対立	ハイドウの乱 1266～1301	靖難の 1399～1 東林党・ 林党の争
農民			陳勝・呉広 の乱	赤眉の乱 18～27					黄巢の乱	方臘の乱	紅巾の乱	鄭茂七の 1448～1 李自成

6 モンゴル帝国と元

①ユーラシアに空前の大帝国出現
②東西交流活発、ヨーロッパ人中国へ

(参照)
P.80 イスラム世界の分裂と
P.100 東ヨーロッパ世界の成立

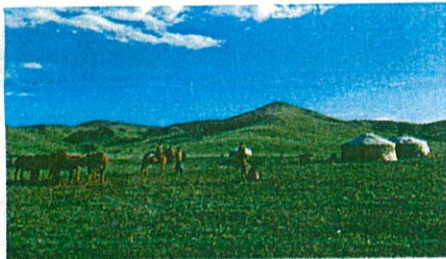
1 モンゴル帝国の征服



モンゴル高原には多くの部族が乱立し、互いに抗争を繰り返していた。モンゴル部族の首長テムジンはタタル・メルキト・ケレイト・オングート・オイラートなどの諸部族を統一し、クリルタイ(重要事項を決定する集会)でチンギス=ハンの称号を受けた。この後、モンゴルは東アジアをはじめ、西方の強国ホラズムや広大なロシアを征服し、東ヨーロッパまで侵襲した。また、イスラム教の教主国アッバース朝も滅ぼし、その勢いは全世界を震撼させた。

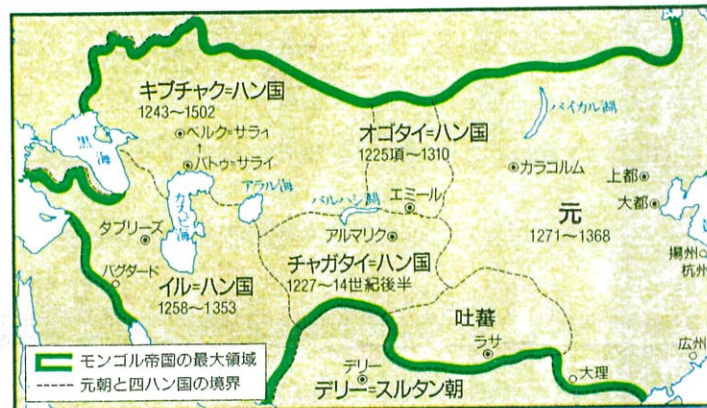
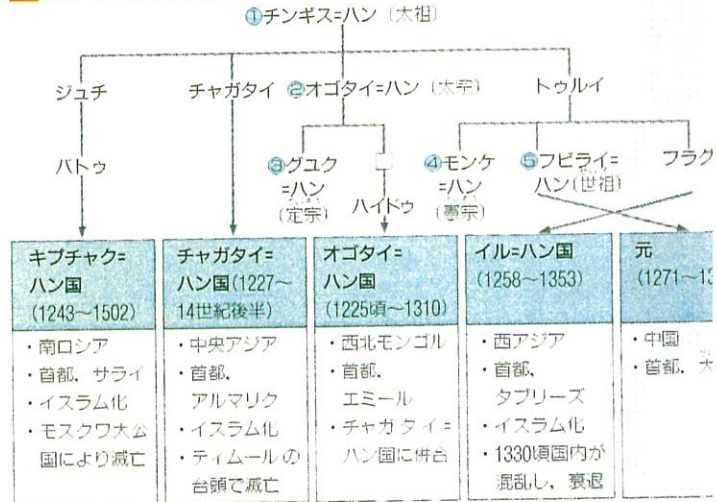
→モンゴル高原とゲル

モンゴル高原は北海道と同じくらいの緯度であるが、標高は平均1500mもあり、1月の平均気温が氷点下26℃になる。モンゴル人は長く厳しい冬をゲルの中で過ごした。ゲルは組み立てが容易であり、しかも軽量で、移動に便利のため、遊牧生活には最適であった。

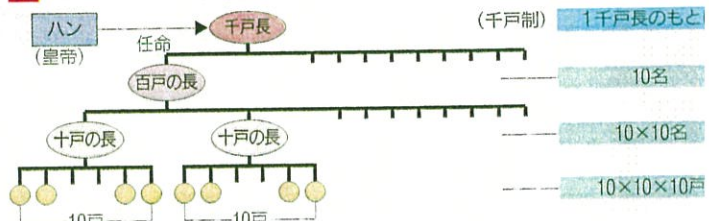


←ワールシュタットの戦い
バトゥの率いるモンゴル軍は、ロシアを占領した後、東ヨーロッパでシレジエン公ハインリヒの率いるドイツ・ポーランド連合軍を撃破したが、オゴタイ=ハンの死によって遠征は中止された。その後まもなく、バトゥはロシアにキプチャク=ハン国を開いた。

2 四ハン国の成立



3 モンゴルの軍制



チンギス=ハンは、全モンゴルを95の千戸に分け、勲功のあった将軍をそれぞれの長にた。千戸長は、百戸の長・十戸の長を自由に任命して支配した。各長は、それぞれ一定を率いて従軍することが義務づけられた。千戸制は行政組織も兼ね、集権化に多大な役をたした。

4 モンゴル帝国・元の変遷

モンゴル帝国 (首都、カラコルム)

1206 テムジン、モンゴルを統一し、クリルタイでハン位に就き、チンギス=ハンとなる

①太祖(チンギス=ハン) (位 1206~1227)

- ・千戸制(新しい軍事・行政機構)
- ・占領地にダルガチ(軍司令官)を配置
- ・ヤサ(ジャサ、法令)の制定
- ・駅伝制(站赤)の整備、内陸部の東西交通が盛んとなる
- ・金への侵入開始(1211~)
- ・ナイマン部(旧西遼を支配)を滅ぼす(1218)
- ・ホラズム(1221)・西夏(1227)を滅ぼす



1225頃 オゴタイ=ハン国成立

1227 チャガタイ=ハン国成立

②太宗(オゴタイ=ハン) (位 1229~1241)

- ・金を滅ぼす(1234)
- ・首都カラコルムを建設(1235)
- ・バトゥのヨーロッパ遠征(1236~1242)
- ・キエフ公国を占領(1240)
- ・ワールシュタット(リーグニッツ)の戦い(1241)でドイツ・ポーランド連合軍を破る

1243 キプチャク=ハン国成立

③定宗(グク=ハン) (位 1246~1248)

1246 伊の修道士カルピニ、カラコルムに到着

↑チンギス=ハン(太祖)

④憲宗(モンケ=ハン) (位 1251~1259)

- ・フビライ、大理(1253)を滅ぼし、吐蕃(1254)を服属させる
- ・フラグ、バグタート(1258)を占領、アッバース朝を滅ぼす
- ・イル=ハン国が成立(1258)

1254 仏王の使者ルブルック、カラコルムに到る

⑤世祖(フビライ=ハン) (位 1260~1294)

- ・大都(現在の北京)に遷都(1264)
- ・パスパ文字の完成(1269)

1266 ハイドウの乱(~1301)

フビライのハン位継承に反対して、オゴタイ=ハン国のハイドウがチャガタイ・キプチャクの2国を誘って反乱